

## 5-1 1歳の新型コロナワクチンについての意見書

1月21日に5歳から11歳への新型コロナワクチンが承認され3月から接種が始まる予定である。しかしながら、

- ① 10代以下は新型コロナ陽性による死亡は0人である。重症者は2年間で10歳未満が7名、10代は6名。それに対し、10代のワクチン接種後死亡報告は6名、重篤な副反応は387名である。新型コロナウイルス陽性による心筋炎報告は、39歳以下で4名であるが、ワクチン接種後の心筋炎報告は10代だけで150名いる。(第75回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料等より)
- ② mRNAワクチンは緊急的に特例承認されたが、中・長期的な安全性についてはまだわかっていない。
- ③ WHOや日本小児科学会の見解でも、現在のオミクロン株への有効性のデータが得られていないことや、小児への有効性や安全性に関するデータは得られていないと述べている。
- ④ 日本小児科学会はVAERSの報告を根拠にしているが、安全性監視はVAERSのみでは十分でないことが厚生労働省にも書かれている。(厚労省 米国の予防接種安全監視システムについて 第57回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会)
- ⑤ VAERSの報告ではワクチンを打った子どものみを比べている。また約870万回接種した中の約4000人分のデータしかない。データの期間が一か月半と短い期間であり、データも少なく因果関係の評価が十分でない。
- ⑥ VAERSの報告では、アジアは深刻(重篤)な副反応の方が多かった。
- ⑦ 重篤ではない報告の中に、準備問題やミス投与、薬の量が少ない、エラーなど、接種以前の問題が含まれており、また重篤と思われる症状も含まれており信頼性に欠ける。
- ⑧ 日本小児科医会の提言の中でも、5-11歳の接種の効果や副反応に関するデータは限定的であること、ワクチン接種の意義は成人、高齢者と同等ではないことが書かれている。

以上の点から子どもへの新型コロナワクチンは、メリットがデメリットを上回らないため、有効性・安全性が確立されるまで接種の停止を要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

内閣総理大臣 岸田 文雄 殿  
衆議院議長 細田 博之 殿  
参議院議長 山東 明子 殿  
厚生労働大臣 後藤 茂之 殿